

2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年11月8日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）西川 和伸 (TEL) 0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	39,700	8.7	7,772	83.3	5,030	△22.8
2019年3月期中間期	36,500	△6.7	4,237	△47.3	6,518	8.4

（注）包括利益 2020年3月期中間期 11,422百万円（△15.2%） 2019年3月期中間期 13,473百万円（△5.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	154.28	154.15
2019年3月期中間期	199.97	199.80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	5,803,752	299,977	5.1
2019年3月期	5,798,870	289,852	4.9

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 299,898百万円 2019年3月期 289,753百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭  
 2019年3月期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭  
 ※ 記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,700	△5.9	11,400	6.3	5,300	△52.5	162.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2020年3月期中間期	33,025,656株	2019年3月期	33,025,656株
2020年3月期中間期	418,118株	2019年3月期	425,739株
2020年3月期中間期	32,603,903株	2019年3月期中間期	32,597,398株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	35,660	8.4	7,859	95.8	5,333	△18.0
2019年3月期中間期	32,872	△8.4	4,012	△48.8	6,510	7.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2020年3月期中間期	163.58					
2019年3月期中間期	199.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	5,786,850		289,337			4.9
2019年3月期	5,782,222		278,982			4.8

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 289,258百万円 2019年3月期 278,883百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	67,700	△8.0	11,200	9.1	5,400	△51.5	165.61	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

・2019年12月13日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2020年3月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、当行単体において資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから経常収益は前年同期と比べ32億円増加して397億円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費及び株式等売却損の増加によりその他経常費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから前年同期と比べ3億34百万円減少して319億28百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ35億34百万円増加して77億72百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に計上した退職給付制度改定益47億84百万円といった特殊要因がないため前年同期と比べ14億88百万円減少して50億30百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は154円28銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから経常収益は前年同期と比べ27億87百万円増加して356億60百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費及び株式等売却損の増加によりその他経常費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから経常費用は前年同期と比べ10億59百万円減少して278億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ38億47百万円増加して78億59百万円となりましたが、中間純利益は前年同期に計上した退職給付制度改定益47億84百万円といった特殊要因がないため前年同期と比べ11億76百万円減少して53億33百万円となり、これにより、1株当たり中間純利益は163円58銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中911億円増加して当中間期末残高は4兆9,951億円となり、譲渡性預金は上半期中12億円減少して当中間期末残高は203億円となりました。

また、貸出金は上半期中36億円減少して当中間期末残高は3兆3,887億円となり、有価証券は上半期中871億円増加して当中間期末残高は1兆5,199億円となりました。

なお、純資産額は上半期中101億円増加して当中間期末残高は2,999億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,197円20銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.79%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから上半期中903億円増加して当中間期末残高は5兆78億円となり、譲渡性預金は、一般法人からの預け入れが減少したことから上半期中12億円減少して当中間期末残高は203億円となりました。

また、貸出金は、地方公共団体向け貸出や住宅ローンは増加しましたが、中小企業向け貸出等が減少したことから前事業年度末比はほぼ横ばいで当中間期末残高は3兆4,053億円となりました。

有価証券は、国債は減少しましたが投資信託等のその他の証券が増加したことなどから上半期中872億円増加して当中間期末残高は1兆5,253億円となりました。

なお、純資産額は上半期中103億円増加して当中間期末残高は2,893億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,870円91銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.46%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2020年3月期）の業績予想につきましては、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常収益767億円（前期実績815億円）、経常利益114億円（前回発表予想133億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益53億円（前回発表予想90億円）をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常収益677億円（前期実績735億円）、経常利益112億円（前回発表予想130億円）、当期純利益54億円（前回発表予想90億円）及び業務純益124億円（前回発表予想100億円）をそれぞれ予想しております。

詳細につきましては、本日（2019年11月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	830,696	745,221
コールローン及び買入手形	388	—
買入金銭債権	3,514	2,479
商品有価証券	—	1
金銭の信託	34,070	34,300
有価証券	1,432,780	1,519,949
貸出金	3,392,321	3,388,707
外国為替	1,891	4,198
リース債権及びリース投資資産	19,838	22,316
その他資産	46,225	48,468
有形固定資産	41,183	40,851
無形固定資産	5,474	6,234
繰延税金資産	1,311	1,316
支払承諾見返	7,556	7,435
貸倒引当金	△18,382	△17,729
<b>資産の部合計</b>	<b>5,798,870</b>	<b>5,803,752</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,904,027	4,995,147
譲渡性預金	21,622	20,331
コールマネー及び売渡手形	—	9,856
売現先勘定	42,601	48,285
債券貸借取引受入担保金	279,580	239,082
借入金	210,648	134,970
外国為替	260	210
信託勘定借	6,446	6,902
その他負債	19,665	21,986
退職給付に係る負債	11,152	11,301
睡眠預金払戻損失引当金	238	175
偶発損失引当金	853	775
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	7,311
支払承諾	7,556	7,435
<b>負債の部合計</b>	<b>5,509,018</b>	<b>5,503,775</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	184,795
自己株式	△1,776	△1,742
株主資本合計	251,974	255,726
その他有価証券評価差額金	38,687	45,009
繰延ヘッジ損益	△210	△202
退職給付に係る調整累計額	△698	△635
その他の包括利益累計額合計	37,778	44,171
新株予約権	98	79
<b>純資産の部合計</b>	<b>289,852</b>	<b>299,977</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,798,870</b>	<b>5,803,752</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
経常収益	36,500	39,700
資金運用収益	22,980	24,234
(うち貸出金利息)	15,206	15,176
(うち有価証券利息配当金)	7,502	8,798
信託報酬	16	8
役務取引等収益	9,566	9,856
その他業務収益	1,949	2,010
その他経常収益	1,987	3,590
経常費用	32,262	31,928
資金調達費用	2,149	1,775
(うち預金利息)	339	272
役務取引等費用	4,892	5,144
その他業務費用	3,782	545
営業経費	20,331	21,679
その他経常費用	1,106	2,784
経常利益	4,237	7,772
特別利益	4,803	—
固定資産処分益	19	—
退職給付制度改定益	4,784	—
特別損失	45	304
固定資産処分損	4	73
減損損失	41	231
税金等調整前中間純利益	8,996	7,467
法人税、住民税及び事業税	714	2,604
法人税等調整額	1,763	△167
法人税等合計	2,477	2,437
中間純利益	6,518	5,030
親会社株主に帰属する中間純利益	6,518	5,030

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	6,518	5,030
その他の包括利益	6,954	6,392
その他有価証券評価差額金	3,616	6,321
繰延ヘッジ損益	47	7
退職給付に係る調整額	3,290	63
中間包括利益	13,473	11,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,473	11,422

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する中間純利益			6,518		6,518
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		24	20
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,374	21	5,396
当中間期末残高	37,924	34,749	177,728	△1,790	248,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する中間純利益						6,518
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						20
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,616	47	3,290	6,954	△11	6,943
当中間期変動額合計	3,616	47	3,290	6,954	△11	12,339
当中間期末残高	48,945	△234	△915	47,795	101	296,508



(株)南 都 銀 行(8367) 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する中間純利益			5,030		5,030
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△8		36	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,718	34	3,752
当中間期末残高	37,924	34,749	184,795	△1,742	255,726

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,303
親会社株主に帰属する中間純利益						5,030
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						28
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,321	7	63	6,392	△19	6,373
当中間期変動額合計	6,321	7	63	6,392	△19	10,125
当中間期末残高	45,009	△202	△635	44,171	79	299,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割)

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により当行の100%子会社である南都地所株式会社(現南都マネジメントサービス株式会社)に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の子会社管理業務

事業の内容：子会社の運営にかかる指導、支援及び統括業務

② 企業結合日

2019年9月2日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、南都地所株式会社(当行の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

南都地所株式会社

なお、2019年9月2日に「南都マネジメントサービス株式会社」に商号変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

南都地所株式会社(現南都マネジメントサービス株式会社)を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス)により当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展に資することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	830,237	744,759
コールローン	388	—
買入金銭債権	3,514	2,479
商品有価証券	—	1
金銭の信託	33,000	33,030
有価証券	1,438,113	1,525,318
貸出金	3,405,280	3,405,345
外国為替	1,891	4,198
その他資産	33,192	34,228
その他の資産	33,192	34,228
有形固定資産	39,689	39,393
無形固定資産	5,016	5,799
支払承諾見返	7,556	7,435
貸倒引当金	△15,658	△15,139
資産の部合計	5,782,222	5,786,850
<b>負債の部</b>		
預金	4,917,515	5,007,841
譲渡性預金	21,622	20,331
コールマネー	—	9,856
売現先勘定	42,601	48,285
債券貸借取引受入担保金	279,580	239,082
借入金	202,520	127,699
外国為替	260	210
信託勘定借	6,446	6,902
その他負債	9,628	11,335
未払法人税等	—	1,407
リース債務	1,520	1,424
資産除去債務	465	505
その他の負債	7,641	7,997
退職給付引当金	9,753	9,997
睡眠預金払戻損失引当金	238	175
偶発損失引当金	853	775
繰延税金負債	4,662	7,584
支払承諾	7,556	7,435
負債の部合計	5,503,239	5,497,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	176,793	180,814
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	163,535	167,557
別途積立金	151,340	159,540
繰越利益剰余金	12,195	8,017
自己株式	△1,776	△1,742
株主資本合計	240,428	244,484
その他有価証券評価差額金	38,665	44,977
繰延ヘッジ損益	△210	△202
評価・換算差額等合計	38,454	44,774
新株予約権	98	79
純資産の部合計	278,982	289,337
負債及び純資産の部合計	5,782,222	5,786,850

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
経常収益	32,872	35,660
資金運用収益	23,442	24,745
(うち貸出金利息)	15,220	15,190
(うち有価証券利息配当金)	7,950	9,295
信託報酬	16	8
役務取引等収益	5,447	5,294
その他業務収益	1,949	1,954
その他経常収益	2,017	3,658
経常費用	28,860	27,800
資金調達費用	2,153	1,783
(うち預金利息)	339	272
役務取引等費用	2,282	2,244
その他業務費用	3,782	544
営業経費	19,736	20,637
その他経常費用	903	2,590
経常利益	4,012	7,859
特別利益	4,803	—
固定資産処分益	19	—
退職給付制度改定益	4,784	—
特別損失	45	304
固定資産処分損	4	73
減損損失	41	231
税引前中間純利益	8,770	7,555
法人税、住民税及び事業税	510	2,380
法人税等調整額	1,750	△158
法人税等合計	2,260	2,221
中間純利益	6,510	5,333

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,140	△1,140
中間純利益							6,510	6,510
別途積立金の積立						10,300	△10,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,300	△4,933	5,366
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	8,869	173,466

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,140					△1,140
中間純利益		6,510					6,510
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	24	20					20
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,608	47	3,656	△11	3,644
当中間期変動額合計	21	5,387	3,608	47	3,656	△11	9,032
当中間期末残高	△1,790	237,088	48,911	△234	48,676	101	285,866

(株)南都銀行(8367) 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,303	△1,303
中間純利益							5,333	5,333
別途積立金の積立						8,200	△8,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8			△8	△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,200	△4,178	4,021
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	8,017	180,814

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,303					△1,303
中間純利益		5,333					5,333
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	36	28					28
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,311	7	6,319	△19	6,299
当中間期変動額合計	34	4,055	6,311	7	6,319	△19	10,355
当中間期末残高	△1,742	244,484	44,977	△202	44,774	79	289,337

2020年3月期  
中間決算説明資料

株 式 会 社 南 都 銀 行



【 目 次 】

I. 2020年3月期中間決算の状況	
1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6
II. 2020年3月期中間決算の概況	
1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10
III. 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 2020年3月期中間決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、経費が増加したものの、有価証券利息配当金の改善により資金利益が増加したことから前年中間期比6億円増加して50億円となりました。  
また、「業務純益」は国債等債券損益が増加したことから前年中間期比39億円増加して72億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額は増加したものの業務純益の増加を背景に前年中間期比38億円増加して78億円となりました。
- ・「中間純利益」については、前期に計上した退職給付制度改定益47億円といった特殊要因がないため、53億円となりました。

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
1	業 務 粗 利 益	27,431	4,794	22,637
2	資 金 利 益	22,963	1,672	21,290
3	うち貸出金利息	15,190	△ 30	15,220
4	うち有価証券利息配当金	9,295	1,344	7,950
5	うち預金利息	272	△ 66	339
6	役 務 取 引 等 利 益	3,058	△ 122	3,180
7	そ の 他 業 務 利 益	1,409	3,243	△ 1,833
8	うち国債等債券損益	1,789	3,219	△ 1,430
9	うち金融派生商品費用	543	22	521
10	経 費	20,547	921	19,625
11	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,884	3,872	3,012
12	コ ア 業 務 純 益	5,095	652	4,442
13	除く投資信託解約損益	5,251	808	4,442
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 353	△ 56	△ 296
15	業 務 純 益	7,237	3,929	3,308
16	臨 時 損 益	622	△ 81	703
17	うち株式等損益	1,085	114	970
18	うち不良債権処理額	1,356	533	823
19	うち償却債権取立益	122	68	53
20	経 常 利 益	7,859	3,847	4,012
21	特 別 損 益	△ 304	△ 5,062	4,758
22	うち退職給付制度改定益	—	△ 4,784	4,784
23	税 引 前 中 間 純 利 益	7,555	△ 1,215	8,770
24	法 人 税 等 合 計	2,221	△ 38	2,260
25	中 間 純 利 益	5,333	△ 1,176	6,510
26	与 信 関 連 費 用	881	407	473

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

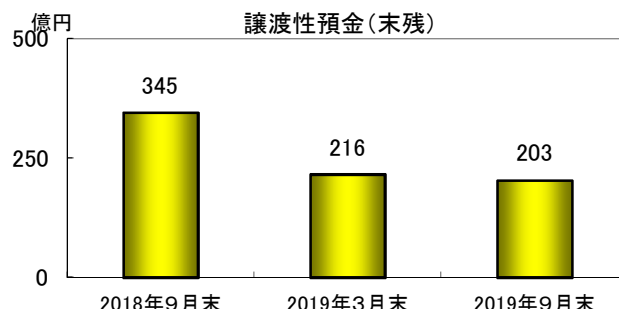
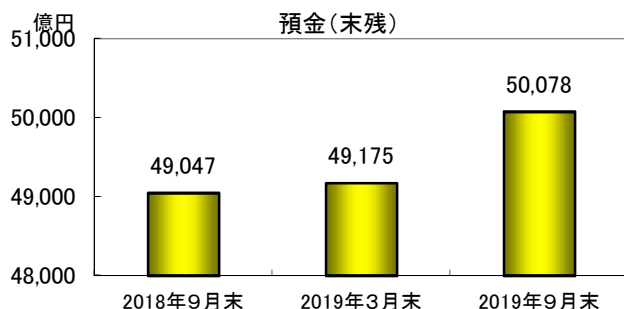
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから2019年3月末比903億円増加して、2019年9月末残高は5兆78億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、一般法人からの預け入れが減少したことから2019年3月末比12億円減少して、2019年9月末残高は203億円となりました。

(単位:億円)

		2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
1	預金等(末残)	50,281	890	888	49,391	49,393
2	預金	50,078	903	1,030	49,175	49,047
3	うち個人預金	38,360	336	592	38,024	37,768
4	うち法人預金	9,614	487	455	9,126	9,158
5	うち公金預金	2,013	95	△17	1,918	2,031
6	譲渡性預金	203	△12	△141	216	345
7	預金等(平残)	50,384	1,120	1,099	49,263	49,284
8	預金	50,112	1,141	1,137	48,970	48,975
9	譲渡性預金	271	△21	△37	293	309

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

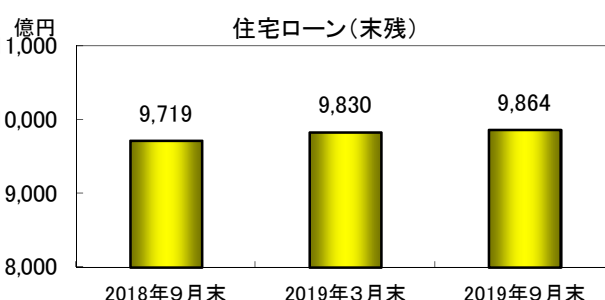
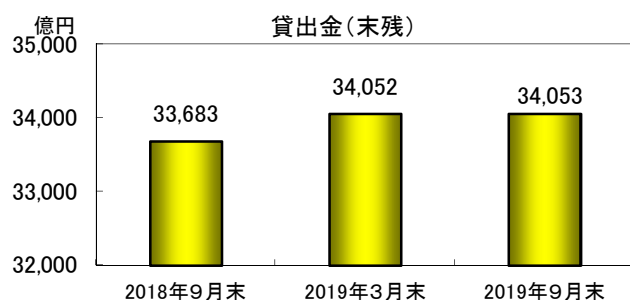


②貸出金

- ・ 貸出金は、地方公共団体向け貸出、住宅ローンは増加しましたが、中小企業向け貸出が減少したことから2019年3月末比ほぼ横ばいとなり、2019年9月末残高は3兆4,053億円となりました。

(単位:億円)

		2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
10	貸出金(末残)	34,053	0	370	34,052	33,683
11	うち消費者ローン	10,716	8	88	10,708	10,627
12	うち住宅ローン	9,864	34	145	9,830	9,719
13	貸出金(平残)	34,094	349	515	33,745	33,579
14	(ご参考)中小企業等貸出金(末残)	21,960	△60	292	22,020	21,667



③預かり資産

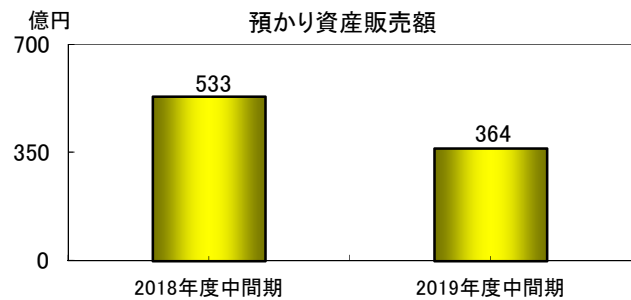
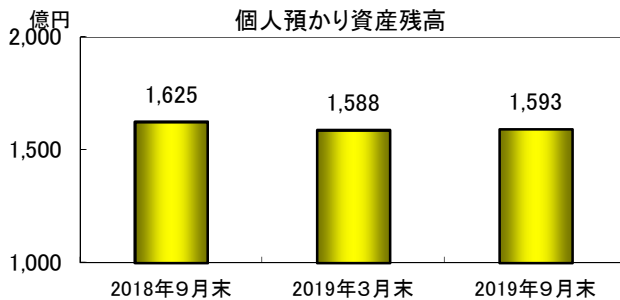
- 個人預かり資産につきましては、投資信託が増加したことから2019年3月末比5億円増加して、2019年9月末残高は1,593億円となりました。
- 預かり資産販売額につきましては、投資信託及び生命保険、金融商品仲介が減少したことから2018年度中間期比168億円減少して、2019年度中間期の販売額は364億円となりました。

(単位:億円)

		2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
1	個人預かり資産	1,593	5	△31	1,588	1,625
2	外貨預金	84	△2	△6	87	90
3	公共債	147	△0	△15	148	162
4	投資信託	1,361	8	△10	1,353	1,371

(ご参考)

		2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期	2018年度下期
5	預かり資産販売額	364	△168	533	445
6	投資信託	180	△55	236	196
7	生命保険	148	△27	176	138
8	金融商品仲介	35	△85	120	110



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

・ 2019年9月末の自己資本比率は、単体ベースが9.46%、連結ベースが9.79%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		[速報値]	2019年3月末比			2018年9月末比
1	自己資本比率	9.46%	0.06	△ 0.04	9.40%	9.50%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,511	36	71	2,474	2,439
3	コア資本に係る調整項目(B)	40	5	14	34	26
4	自己資本の額(A) - (B)	2,470	31	57	2,439	2,413
5	リスク・アセット等	26,112	184	720	25,927	25,392
6	総所要自己資本額	1,044	7	28	1,037	1,015

【連結】

(単位:億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		[速報値]	2019年3月末比			2018年9月末比
7	自己資本比率	9.79%	0.04	△ 0.07	9.75%	9.86%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,625	34	69	2,591	2,556
9	コア資本に係る調整項目(B)	44	5	16	38	28
10	自己資本の額(A) - (B)	2,581	28	52	2,552	2,528
11	リスク・アセット等	26,355	186	720	26,169	25,635
12	総所要自己資本額	1,054	7	28	1,046	1,025

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・ 2019年9月末の有価証券評価損益は、「その他」のうち外国証券の評価損益が改善したことなどから2019年3月末比93億円増加して613億円となりました。

(単位:百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		[速報値]	2019年3月末比			2018年9月末比
13	有価証券評価損益	61,333	9,388	△ 5,132	51,944	66,465
14	株式	36,859	△ 5,498	△ 22,761	42,358	59,621
15	債券	10,978	404	△ 1,681	10,573	12,659
16	その他	13,495	14,483	19,309	△ 988	△ 5,814

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 2019年9月末の金融再生法開示債権額は、2019年3月末比32億円減少して509億円となり、また、開示債権比率も同じく0.10ポイント低下して1.47%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では79.1%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

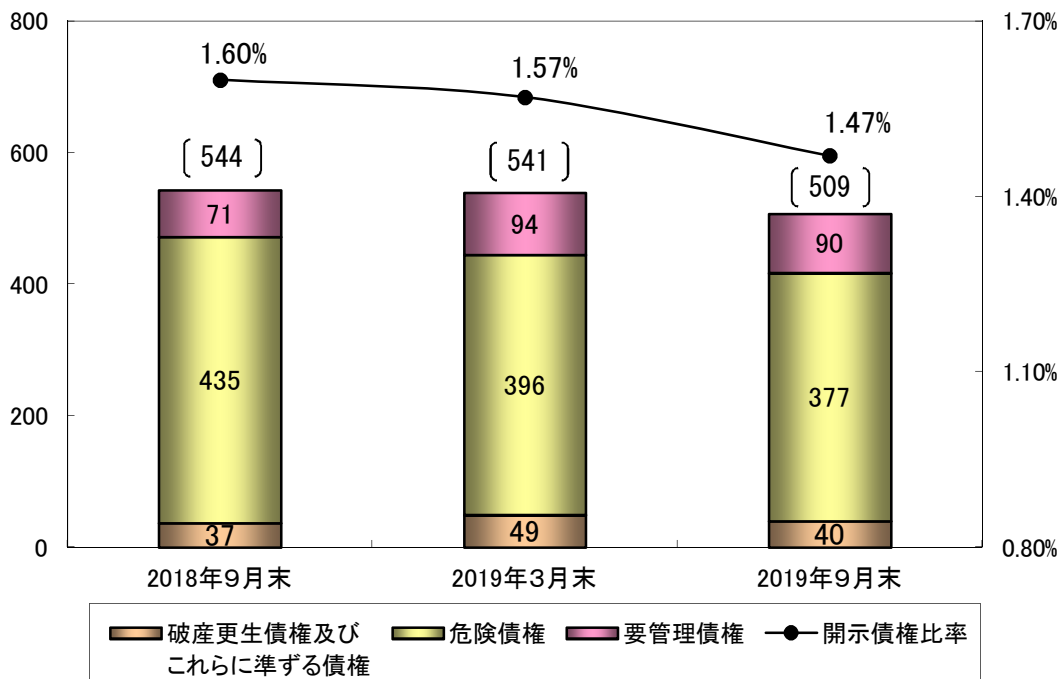
		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 9	3	49	37
2	危険債権	377	△ 18	△ 57	396	435
3	要管理債権	90	△ 4	18	94	71
4	小計 (a)	509	△ 32	△ 34	541	544
5	正常債権	33,892	72	463	33,819	33,428
6	合計 (b)	34,401	40	428	34,360	33,972
7	開示債権比率 (a)÷(b)	1.47%	△ 0.10	△ 0.13	1.57%	1.60%

<保全状況:2019年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	40	377	90	509
9	保全額 (d)	40	334	27	403
10	保全率 (d)÷(c)	100%	88.5%	30.4%	79.1%

億円 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		2019年度中間期		2018年度中間期
			2018年度中間期比	
1	経常収益	39,700	3,200	36,500
2	経常利益	7,772	3,534	4,237
3	親会社株主に帰属する中間純利益	5,030	△ 1,488	6,518
4	中間包括利益	11,422	△ 2,050	13,473

## 7. 業績予想

- ・ 2019年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は54億円を見込んでおります。  
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、53億円を見込んでおります。

## ①単体

(単位:百万円)

		2019年度		2018年度
			2018年度比	
5	経常収益	67,700	△ 5,887	73,587
6	業務純益	12,400	6,594	5,805
7	経常利益	11,200	941	10,258
8	当期純利益	5,400	△ 5,743	11,143

## ②連結

9	経常収益	76,700	△ 4,881	81,581
10	経常利益	11,400	676	10,723
11	親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	△ 5,874	11,174

## 8. 1株当たり配当状況【単体】

- ・ 2019年度の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり40円00銭とさせていただきます、年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます予定です。

		中間	期末	年間
12	2018年度	40円00銭	40円00銭	80円00銭
13	2019年度	40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭

Ⅱ. 2020年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
1	業 務 粗 利 益	27,431	4,794	22,637
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	25,642	1,574	24,067
3	資 金 利 益	22,963	1,672	21,290
4	役 務 取 引 等 利 益	3,058	△ 122	3,180
5	そ の 他 業 務 利 益	1,409	3,243	△ 1,833
6	うち国債等債券損益	1,789	3,219	△ 1,430
7	国 内 業 務 粗 利 益	25,342	1,449	23,892
8	除く国債等債券損益	24,247	1,702	22,545
9	資 金 利 益	21,211	1,923	19,288
10	役 務 取 引 等 利 益	3,039	△ 142	3,182
11	そ の 他 業 務 利 益	1,090	△ 331	1,422
12	うち国債等債券損益	1,094	△ 252	1,347
13	国 際 業 務 粗 利 益	2,089	3,344	△ 1,255
14	除く国債等債券損益	1,394	△ 127	1,522
15	資 金 利 益	1,752	△ 250	2,002
16	役 務 取 引 等 利 益	18	20	△ 2
17	そ の 他 業 務 利 益	318	3,574	△ 3,255
18	うち国債等債券損益	694	3,472	△ 2,777
19	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	20,547	921	19,625
20	人 件 費	11,552	506	11,045
21	物 件 費	7,753	324	7,428
22	税 金	1,241	90	1,151
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,884	3,872	3,012
24	コ ア 業 務 純 益	5,095	652	4,442
25	除く投資信託解約損益	5,251	808	4,442
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 353	△ 56	△ 296
27	業 務 純 益	7,237	3,929	3,308
28	うち国債等債券損益	1,789	3,219	△ 1,430
29	臨 時 損 益	622	△ 81	703
30	株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	1,085	114	970
31	不 良 債 権 処 理 額	1,356	533	823
32	貸 出 金 償 却	639	468	171
33	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	499	△ 14	513
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	128	△ 9	137
35	償 却 債 権 取 立 益	122	68	53
36	退 職 給 付 費 用	90	△ 20	111
37	そ の 他 臨 時 損 益	862	248	613
38	経 常 利 益	7,859	3,847	4,012
39	特 別 損 益	△ 304	△ 5,062	4,758
40	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 73	△ 88	15
41	退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	△ 4,784	4,784
42	減 損 損 失	231	190	41
43	税 引 前 中 間 純 利 益	7,555	△ 1,215	8,770
44	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,380	1,870	510
45	法 人 税 等 調 整 額	△ 158	△ 1,908	1,750
46	法 人 税 等 合 計	2,221	△ 38	2,260
47	中 間 純 利 益	5,333	△ 1,176	6,510
48	与 信 関 連 費 用	881	407	473

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
1	連 結 粗 利 益	28,645	4,957	23,688
2	資 金 利 益	22,459	1,628	20,831
3	信 託 報 酬	8	△ 7	16
4	役 務 取 引 等 利 益	4,712	38	4,674
5	そ の 他 業 務 利 益	1,465	3,298	△ 1,833
6	営 業 経 費	21,679	1,348	20,331
7	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,003	394	608
8	貸 出 金 償 却	865	541	324
9	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 363	△ 125	△ 238
10	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	372	△ 12	384
11	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	128	△ 9	137
12	償 却 債 権 取 立 益	152	45	107
13	株 式 等 関 係 損 益	1,085	114	970
14	そ の 他	570	159	410
15	経 常 利 益	7,772	3,534	4,237
16	特 別 損 益	△ 304	△ 5,062	4,758
17	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,467	△ 1,528	8,996
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,604	1,890	714
19	法 人 税 等 調 整 額	△ 167	△ 1,930	1,763
20	法 人 税 等 合 計	2,437	△ 40	2,477
21	中 間 純 利 益	5,030	△ 1,488	6,518
22	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,030	△ 1,488	6,518

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	7,149	3,615	3,534
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	12	1	11
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 2018年10月1日付で奈良証券株式会社の株式を取得して連結子会社とし、2018年11月16日付で完全子会社(議決権100%)といたしました。

なお、2019年3月18日に奈良証券株式会社は南都まほろば証券株式会社に商号変更しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,884	3,872	3,012
職員一人当たり(千円)	2,774	1,614	1,160
(2) 業 務 純 益	7,237	3,929	3,308
職員一人当たり(千円)	2,917	1,642	1,274

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
1 資 金 運 用 利 回 (A)	0.93	0.06	0.87
2 貸 出 金 利 回 (B)	0.88	△ 0.02	0.90
3 有 価 証 券 利 回	1.28	0.22	1.06
4 資 金 調 達 利 回	0.06	△ 0.01	0.07
5 預 金 等 利 回	0.01	—	0.01
6 外 部 負 債 利 回	0.48	0.27	0.21
7 預 金 等 原 価 (C)	0.82	0.02	0.80
8 経 費 率	0.81	0.02	0.79
9 資 金 調 達 原 価 (D)	0.81	0.03	0.78
10 預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.06	△ 0.04	0.10
11 総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.12	0.03	0.09

②国内業務部門

(単位:%)

	2019年度中間期	2018年度中間期比	2018年度中間期
12 資 金 運 用 利 回 (A)	0.84	0.08	0.76
13 貸 出 金 利 回 (B)	0.85	△ 0.03	0.88
14 有 価 証 券 利 回	1.15	0.37	0.78
15 資 金 調 達 利 回	0.01	—	0.01
16 預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
17 外 部 負 債 利 回	△ 0.00	—	△ 0.00
18 預 金 等 原 価 (C)	0.81	0.02	0.79
19 経 費 率	0.80	0.02	0.78
20 資 金 調 達 原 価 (D)	0.77	0.03	0.74
21 預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.04	△ 0.05	0.09
22 総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.07	0.05	0.02

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		2019年度中間期		2018年度中間期
			2018年度中間期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	1,789	3,219	△ 1,430
2	売却益	1,789	△ 41	1,830
3	償還益	—	—	—
4	売却損	0	△ 3,143	3,143
5	償還損	—	△ 117	117
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	1,085	114	970
8	売却益	2,570	1,248	1,321
9	売却損	1,155	804	350
10	償却	330	330	—

## 5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月末			2018年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	79	83	3	△ 155	48	204
12	その他有価証券	61,333	68,912	7,579	66,465	80,314	13,848
13	株式	36,859	37,547	687	59,621	59,882	261
14	債券	10,978	10,993	15	12,659	13,210	551
15	その他	13,495	20,371	6,876	△ 5,814	7,221	13,035

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

		2019年度中間期		2018年度中間期
			2018年度中間期比	
16	業務純益ベース	5.08	2.74	2.34
17	中間純利益ベース	3.74	△ 0.87	4.61

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比		
1	貸 倒 引 当 金	151	△ 5	156	157
2	一 般 貸 倒 引 当 金	76	△ 3	80	78
3	個 別 貸 倒 引 当 金	74	△ 1	76	78
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ	破 綻 先 債 権 額	14	△ 0	△ 1	14	15
6	ス	延 滞 債 権 額	401	△ 27	△ 50	429	452
7	ク	3ヵ月以上延滞債権額	5	△ 0	△ 1	5	6
8	管	貸出条件緩和債権額	84	△ 4	19	89	64
9	理	合 計	506	△ 32	△ 33	538	539

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	23億円
2019年3月末:破綻先債権額	32億円	延滞債権額	31億円
2019年9月末:破綻先債権額	33億円	延滞債権額	40億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 ( 未 残 )	34,053	0	370	34,052	33,683
----	-------------------	--------	---	-----	--------	--------

11	貸	破 綻 先 債 権 額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
12	出	延 滞 債 権 額	1.17%	△ 0.09	△ 0.17	1.26%	1.34%
13	金	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	—	0.01%	0.01%
14	残	貸出条件緩和債権額	0.24%	△ 0.02	0.05	0.26%	0.19%
15	高	合 計	1.48%	△ 0.10	△ 0.12	1.58%	1.60%

【連結】

(単位:億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
1	貸 倒 引 当 金	177	△ 6	△ 7	183	184
2	一 般 貸 倒 引 当 金	85	△ 3	△ 2	89	88
3	個 別 貸 倒 引 当 金	91	△ 2	△ 4	94	96
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	14	△ 0	△ 1	14	15
6		延 滞 債 権 額	403	△ 26	△ 49	430	452
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	△ 0	△ 1	5	6
8		貸出条件緩和債権額	84	△ 4	19	89	64
9		合 計	508	△ 31	△ 32	539	540

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	25億円
2019年3月末:破綻先債権額	32億円	延滞債権額	33億円
2019年9月末:破綻先債権額	33億円	延滞債権額	43億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 ( 末 残 )	33,887	△ 36	331	33,923	33,555
----	-------------------	--------	------	-----	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
12		延 滞 債 権 額	1.19%	△ 0.07	△ 0.15	1.26%	1.34%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	—	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.25%	△ 0.01	0.06	0.26%	0.19%
15		合 計	1.49%	△ 0.10	△ 0.12	1.59%	1.61%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 9	49	37
2	危険債権	377	△ 18	396	435
3	要管理債権	90	△ 4	94	71
4	小計	509	△ 32	541	544
5	正常債権	33,892	72	33,819	33,428
6	合計	34,401	40	34,360	33,972
7	開示債権比率	1.47%	△ 0.10	1.57%	1.60%

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 78億円  
 2019年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円  
 2019年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 75億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	40	377	90	509
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	39	262	15	317
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	1	114	74	191
11	貸倒引当金 (d)	1	71	12	85
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	62.4%	16.0%	44.6%
13	保全額 (f)=(b+d)	40	334	27	403
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	88.5%	30.4%	79.1%

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比		
15	引当率	44.6%	0.6	44.0%	47.2%
16	保全率	79.1%	△ 0.2	79.3%	82.0%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	34,053	0	34,052	33,683
製造業	4,662	△ 170	4,833	4,847
農業、林業	21	△ 1	23	21
漁業	23	△ 0	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	101	3	97	103
建設業	788	△ 42	831	785
電気・ガス・熱供給・水道業	396	34	362	332
情報通信業	246	0	245	233
運輸業、郵便業	1,108	14	1,094	1,107
卸売業、小売業	2,728	△ 28	2,757	2,839
金融業、保険業	1,313	△ 16	1,330	1,297
不動産業、物品賃貸業	4,630	122	4,507	4,387
各種サービス業	2,037	△ 12	2,049	1,985
地方公共団体	6,021	75	5,945	5,896
その他の	9,971	20	9,951	9,821

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	506	△ 32	538	539
製造業	116	△ 6	122	134
農業、林業	8	△ 0	8	8
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	29	△ 1	30	1
建設業	31	△ 9	40	42
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	0	0
情報通信業	1	△ 0	1	2
運輸業、郵便業	15	1	14	13
卸売業、小売業	104	△ 11	115	124
金融業、保険業	0	△ 2	3	0
不動産業、物品賃貸業	45	△ 1	47	59
各種サービス業	61	0	60	62
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	91	△ 1	92	88

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
消費者ローン残高	10,716	8	10,708	10,627
住宅ローン残高	9,864	34	9,830	9,719
その他ローン残高	851	△ 26	877	908

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
中小企業等貸出金比率	64.4	△ 0.2	64.6	64.3

## 4. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
タイ	2	△0	0	2
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	0	△0	△4	5
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	17	△1	13	18
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベトナム	0	0	0	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インド	20	20	20	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	1	1	1	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	18	△1	△2	19
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
パナマ	14	△1	2	15
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。



5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2019年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保 全 率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 14	3	10	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 40	39	1	100%	破綻先債権	14
実質破綻先 26	9	16	— (1)	— (0)						
破綻懸念先 377	244	89	43 (71)		危険債権 377	262	71	88.5%	延滞債権	401
要 注 意 先	要管理先 105	15	89		要管理債権 (貸出金のみ) 90	15	12	30.4%	3ヵ月以上 延滞債権	5
	その他の 要注意先 746	296	450		小計 509	317	85	79.1%	貸出条件 緩和債権	84
正 常 先 33,130	33,130				正常債権 33,892				合 計	506
合 計 34,401	33,700	657	43 (73)	— (0)	合 計 34,401					

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先及び実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。